

## ●調査レポート

### 埼玉県内企業の2011年度春季賃上げ見込み調査

**調査対象**：県内企業 572 社                      **調査方法**：アンケート方式（2月上旬 郵送回収）

**回答企業**：305 社（回答率 53.3%）              **業種別内訳**：製造業 180 社      非製造業 125 社

（本調査レポートは、2011年3月11日に発生した東日本大震災の前に回収したアンケートを集計・分析したものであり、地震によるその後の影響は反映されていない）

#### 要旨

県内企業の業績は2008年の米国リーマンショック後に一挙に悪化し、09年の春を底として回復基調に転換し10年度も改善が予想されている。しかしながら、この回復基調も業種間あるいは企業間での格差がみられていることで今春の賃上げに対する企業の姿勢に開きが出ているようだ。

2011年度の春季賃上げ見込み調査結果によると、全産業の4割弱の企業が「前年度並み」と回答した一方で、「賃上げなし」との回答が32%と3割台を占めている。しかし、前年度調査に比べると、「賃上げなし」との回答は8%減少していることから、今春の賃上げ環境は昨春よりも幾分改善されてきたと思われる。

業種別では、製造業で約6割強の企業が賃上げ見込みであるのに対し、非製造業では5割に止まり、製造業での賃上げ状況の改善が目立つ。企業規模別にみても規模の大きい企業ほど賃上げする傾向にあり、小さい規模の企業では約半数が賃上げを考えているものの、そのうち4割程度が今春も賃上げを見送ることにしている。

全産業で賃上げ見込み金額と賃上げ見込率を単純平均すると、金額ベースで2,418円、率で1.18%だった。製造業で支給見込み金額が2,637円だった半面、非製造業では2,133円で500円ほど下回り業種間で開きが出ている。この傾向は企業規模別でもみられた。

#### 1. 賃上げ実施状況

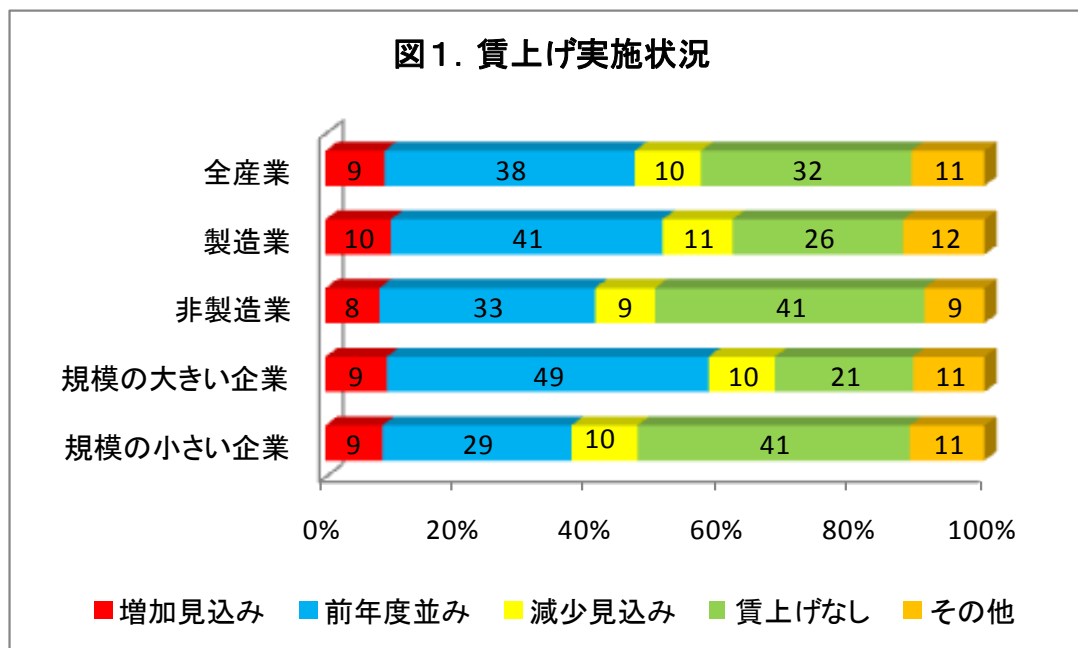
##### ～全産業で4割弱の企業で前年度並みの賃上げ～

春季賃上げ見込みによると、全産業で最も多かった回答が「前年度並み」の38%で、次いで「賃上げなし」の32%だった。「増加見込み」は9%と一桁台で、「減少見込み」も10%

と低い回答率となっている。「前年度並み」は前年度調査に比べ7ポイント増加して、最も回答が多かった「賃上げなし」を逆転。また、「減少見込み」は8ポイント減少していることから、今春の賃上げ環境は昨春よりも幾分改善された。ただ、前年度調査でもみられた業種間あるいは企業規模間での格差は今回調査でもみられ、業績の回復度によって賃上げ状況に差が出ているものと思われる。

業種別でみると、製造業では「前年度並み」との回答が41%で最も多く、次いで「賃上げなし」が26%と続いている。前年度調査に比べると、「賃上げなし」の回答は10ポイントも減少し、その減少分が「増加見込み」や「前年度並み」へと賃上げ実施企業に振り分けられる形となった。対照的に非製造業は「賃上げなし」との回答が41%と最も多く、次いで「前年度並み」が33%と3割を超えている。前年度調査に比べると、「賃上げなし」は5ポイント減り、「前年度並み」は7ポイント増えて製造業と同様の傾向がみられる。業種間で比較すると、「賃上げなし」では製造業の26%に対し、非製造業は41%と4割を超し、非製造業の企業の多くで厳しい経営状況にあるようだ。

企業規模別でみると、従業員100人以上の企業（以下、「規模の大きい企業」）は約半数の企業が「前年度並み」と回答、「賃上げなし」は2割ほどに止まっている。前年度調査に比べ「前年度並み」は8ポイント増加し、「賃上げなし」は5ポイント減少した。従業員100人以下の企業（以下、「規模の小さい企業」）では、逆に「賃上げなし」との回答が41%と最も多く、2番目に回答が多い「前年度並み」は3割弱だった。しかし、前年度調査に比べると状況は改善しており、「前年度並み」は6ポイント増加し、「賃上げなし」は12ポイントの大幅な減少となり過半を割っている。業種間同様に、企業規模間でも「賃上げなし」とする企業の割合が大きく違うなど、規模の大きい企業と規模の小さい企業との間では、賃金の引上げ見込みに対して企業間格差がみられた（図1参照）。



## 2. 賃上げ額及び賃上げ率の見込み

県内企業の2011年度(平成23年度)春季賃上げ見込み額は全産業で2,418円、賃上げ見込み率は1.18%だった(いずれも単純平均)。2010年度の実績額に比べると金額で198円、率では0.13%下回ったが大きな落ち込みにはなっていない。

業種別では、賃上げの実施状況と同じような傾向が見られ製造業と非製造業の間では金額ベースで500円ほどの開きが出ている。ただ、2010年度に比べると製造業は率では同率となるものの金額で34円とわずかに減少し、非製造業も率で0.35%下回ったことで金額ではちょうど500円減少した。

企業規模別でも、業種別と同様に格差がみられ、規模の小さい企業では規模の大きい企業よりも金額で901円、率で0.34%下回っている。2010年度との比較では、規模の大きい企業では金額・率ともに下がった半面、規模の小さい企業では金額・率ともに大きな差はなかった(表1参照)。

	11年度見込額	11年度見込率(%)	10年度実績額	10年度実績率(%)
全産業	2,418	1.18	2,616	1.31
製造業	2,637	1.28	2,603	1.28
非製造業	2,133	1.01	2,633	1.36
規模の大きい企業	2,953	1.36	3,253	1.49
規模の小さい企業	2,052	1.02	2,051	1.11

以上